

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月28日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 喜久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井上 喜久栄 (TEL) (06) 6252-3966
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	809,083	9.0	50,616	18.3	49,830	18.3	33,526	11.2	30,430	5.6	28,604	19.1
2019年3月期	742,288	—	42,799	—	42,111	—	30,139	—	28,815	—	24,026	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	147.43	147.20	10.0	5.9	6.3
2019年3月期	147.33	147.06	10.6	5.7	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 1,605百万円 2019年3月期 1,685百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	899,699	351,815	331,992	36.9	1,460.00
2019年3月期	785,944	295,009	278,053	35.4	1,420.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	43,784	△115,597	80,981	41,861
2019年3月期	61,212	△91,615	39,045	32,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	7,852	27.1	2.9
2020年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	9,388	29.8	3.1
2021年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		37.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	810,000	0.1	46,000	△9.1	45,000	△9.7	27,000	△11.3	118.74

(注) 新型コロナウイルス感染症の収束時期を合理的に見通すことができないことから、通期のみを公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Air Water India Private Limited、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	229,755,057株	2019年3月期	198,705,057株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,362,804株	2019年3月期	2,943,138株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	206,407,166株	2019年3月期	195,578,978株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	130,837	△26.2	△4,064	—	10,756	△31.9	△401	—
2019年3月期	177,383	5.7	1,136	△47.9	15,786	2.2	12,928	9.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△1.95		—					
2019年3月期	66.10		65.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	487,235		211,006		43.2	926.42		
2019年3月期	424,936		170,764		40.1	870.14		

(参考) 自己資本 2020年3月期 210,659百万円 2019年3月期 170,341百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、当連結会計年度から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（国際財務報告基準（IFRS）初度適用）」をご参照ください。なお、個別業績の概要における財務数値については、従来どおり日本基準を適用しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(国際財務報告基準(IFRS)初度適用)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半は長期化する米中貿易摩擦により中国の景気が減速したことを背景に、輸出関連産業を中心とした国内製造業の生産活動や設備投資が減速に転じたことに加え、本年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大による影響から、さらに厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、「革新＝イノベーションの実行」を基本コンセプトに据えた、2019年度を初年度とする3カ年中期経営計画「NEXT2020-Final」がスタートしました。この計画の下、今後の持続的成長に向け、製品開発力の強化や人材育成といった経営基盤の強化とともに、各事業分野において諸種の実行施策を着実に推進しました。

国内においては、産業ガス関連で生産・充填拠点を拡充したほか、事業の再構築を進めているケミカル関連では、M&Aによって事業領域を拡大し、収益力の向上を図りました。また、海水関連におけるさらなる事業成長を見据え、海水カンパニーを新設したことに加え、木質バイオマス発電事業の拡大を着実に進めることで、国内における安定した事業基盤の拡充を図りました。海外においては、高い市場成長が期待できるインドでの産業ガス事業および高出力UPS（無停電電源装置）事業をM&Aによってそれぞれ取得し、今後の成長に向けた事業基盤の構築に取り組みしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、冷夏などの天候不順や年度後半における製造業を中心とした顧客の需要停滞に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響などによって総じて厳しい事業環境となりましたが、事業全般において製品価格の改定をはじめとした収益体質強化に向けた取り組みが着実に進展しました。また、国内外でM&Aを実施したことによる新規連結効果に加え、山口県防府市における木質バイオマス発電事業の収益化が始まったことにより、順調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は、8,090億8千3百万円（前期比109.0%）、営業利益は506億1千6百万円（同118.3%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は304億3千万円（同105.6%）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	188,965	108.5%	19,246	115.1%
ケミカル関連事業	27,479	119.9%	1,338	245.0%
医療関連事業	187,913	107.9%	10,109	97.6%
エネルギー関連事業	51,969	98.6%	4,251	109.6%
農業・食品関連事業	137,298	100.6%	3,282	77.9%
物流関連事業	50,413	105.1%	2,396	108.0%
海水関連事業	39,986	99.4%	2,935	124.4%
その他の事業	125,057	133.5%	7,338	216.1%
(調整額)	—	—%	△283	31.8%
合計	809,083	109.0%	50,616	118.3%

(注1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

＜産業ガス関連事業＞

当セグメントの売上収益は1,889億6千5百万円（前期比108.5%）、営業利益は192億4千6百万円（同115.1%）となりました。

ガス事業において、鉄鋼向けオンサイトガス供給は、主要顧客において新高炉が稼働したことにより増加基調にありましたが、年度後半より粗鋼減産の影響を受け、販売数量が伸び悩み、前連結会計年度をわずかに下回る結果となりました。エレクトロニクス向けガス供給は、データセンターや次世代通信規格（5G）関連の需要拡大などを背景に、主要顧客の工場稼働率が生産増強のための設備投資に伴って段階的に高まったことで販売数量が増加し、順調に推移しました。ローリー・シリンダーによるガス供給は、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「VSU」の展開を基軸として、充填所の新設や地域の有力なガスディーラーとの連携強化を進め、シェアの拡大を図りました。さらに物流費の高騰を背景としたガス価格の見直しにも取り組みました。炭酸ガス・ドライアイスは、安定供給のための取り組みと価格改定が寄与し、順調に推移しました。また、当連結会計年度においてM&Aによって取得したインドでの産業ガス事業は、現地での旺盛な粗鋼生産に支えられ堅調に推移しました。

機器・工事業は、エレクトロニクス向けガス供給の増加に伴い関連機器の販売が拡大したほか、前連結会計年度にM&Aを実施したニチネットホールディングス㈱の新規連結効果などにより順調に推移しました。

＜ケミカル関連事業＞

当セグメントの売上収益は274億7千9百万円（前期比119.9%）、営業利益は13億3千8百万円（同245.0%）となりました。

機能化学品事業は、中国の生産工場において江蘇省の工業園区全体を対象とした環境規制の影響による操業停止が継続したことに加え、米中貿易摩擦を背景とした設備投資の低迷により、産業用ロボット向け高機能回路製品の販売が減少した影響を受けました。一方で、ディスプレイ向けに新規用途が拡大したことなどで電子材料の拡販が進展したほか、生産の効率化や不採算製品の見直しによる収益改善により、事業全体では好調に推移しました。また、当連結会計年度においてM&Aによって取得した精密研磨パッド・人工皮革の製造を行う㈱FILWELおよび酢酸ナトリウムの国内トップメーカーである大東化学㈱の新規連結効果が大きく寄与しました。

なお、大東化学㈱のM&Aに伴い、負ののれん発生益（20億5千1百万円）を計上しました。一方、操業再開の目途が立たない中国の生産工場については、M&Aによって取得した大東化学㈱の国内工場でその機能を代替することが可能になったことから、工場の閉鎖を決定し、関連した事業整理損（12億7千7百万円）を計上しました。

川崎化成工業㈱は、主要製品であるナフトキノンの販売が顧客工場の操業停止により減少したことに加え、市況軟化を背景に無水フタル酸の販売価格が低下した影響を受け、前連結会計年度を下回る結果となりました。

<医療関連事業>

当セグメントの売上収益は1,879億1千3百万円（前期比107.9%）、営業利益は101億9百万円（同97.6%）となりました。

設備事業は、手術室を中心とした病院設備工事において新規案件の減少が続くとともに、新型コロナウイルスの影響により工事の延期等が発生した影響を受け、厳しい状況となりました。

医療サービス事業は、SPD（病院物品物流管理）の新規受託に加え、資材調達の合理化や料金の適正化が進展し、順調に推移しました。

医療ガス事業は、医療用酸素の使用量が漸減傾向にある中で、新規顧客の開拓により前連結会計年度並みの販売数量を維持しました。

医療機器事業は、新生児・小児用人工呼吸器の販売が増加したことに加え、一酸化窒素ガス（NO）吸入療法の症例数が増加し、順調に推移しました。

在宅医療事業は、酸素濃縮装置のレンタルが伸び悩み、前連結会計年度を下回りました。

衛生材料事業は、医療消耗品の生産受託事業や安全衛生防護具の販売が増加したことに加え、生産工場の合理化等が進展し、堅調に推移しました。

また、**デンタル事業**は歯科技工のデジタル化に対応した義歯材料の販売が拡大、**注射針事業**も生産設備の新鋭化によりそれぞれ順調に推移したほか、前連結会計年度に実施したM&Aによる新規連結効果も寄与しました。

なお、周術期分野における医療支援システムや歯髄再生事業に関連した研究開発とその拠点整備を進めたことで、先行費用が発生しました。

<エネルギー関連事業>

当セグメントの売上収益は519億6千9百万円（前期比98.6%）、営業利益は42億5千1百万円（同109.6%）となりました。

LPガス事業は、輸入価格に連動してLPガスの販売単価が下落したことにより売上面で影響を受けました。こうした中、民生用においては、販売店の商権買収やポイント付与サービスの加入促進などにより、顧客数が増加しました。また、工業用においても自社運用のローリー車を追加配備するなどの取り組みにより西日本地区を中心に拡販が進みました。これらの結果、販売数量とともに直売比率も増加し、利益面では堅調に推移しました。また、灯油は暖冬の影響により、販売数量が減少しました。機器・工事は家庭向けハイブリッド給湯暖房システムに加え、LPガス仕様移動電源車や非常用発電機の販売が増加し、堅調に推移しました。

天然ガス関連事業は、LNGの販売数量が増加したことに加え、LNGタンクローリーの販売台数が増加し、順調に推移しました。

<農業・食品関連事業>

当セグメントの売上収益は1,372億9千8百万円（前期比100.6%）、営業利益は32億8千2百万円（同77.9%）となりました。

農産・加工事業は、原材料費に加え、物流費や人件費が上昇するなど厳しい事業環境が継続しました。こうした中でさらに、ハム・デリカおよびスイーツ分野において市場競争の激化による影響を受けたほか、新型コロナウイルスの影響により外食・ホテル・給食向けを中心に業務用冷凍・加工食品の需要が急減し、厳しい状況になりました。また、野菜の栽培・加工・販売を行う農産・加工分野でも主力製品である北海道産の馬鈴薯や南瓜の豊作による相場安の影響を大きく受けました。

飲料事業は、需要期である夏期の低気温による影響と野菜系飲料の落ち込みに加え、物流費が上昇した影響を受け、前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

その他の事業は、青果小売分野において、年度前半に野菜の相場安、また、新型コロナウイルスの影響により店舗の時短営業や休業が相次いだ影響を受けましたが、既存店舗の収益改善が進展したことで利益面では前連結会計年度を上回りました。また、農業機械分野においては、除草用農機等の販売が堅調に推移しました。

なお、農産・加工事業では、前連結会計年度にM&Aを実施したブロッコリーの生産・販売を行うエクアドル・Ecofroz S.A.の新規連結効果がありました。

<物流関連事業>

当セグメントの売上収益は504億1千3百万円（前期比105.1%）、営業利益は23億9千6百万円（同108.0%）となりました。

運送事業は、北海道を中心に新規荷主の獲得が進展し、飼料や建築資材を中心に荷扱量が増加しましたが、年度後半以降、製造業の生産活動が鈍化したことで荷動きが停滞し、伸び悩みました。こうした中、新たな配送管理システムの導入等による配送の効率化に加え、軽油価格の下落に伴うコスト改善も寄与し、堅調に推移しました。

食品物流を中心とする**3PL事業**は、新設した低温物流センターにおける荷扱量の増加に加え、新規エリアにおけるコンビニエンスストア向け配送業務の受託開始が寄与したほか、人手不足に起因するコスト上昇の影響を受託料金の適正化や庫内作業の生産性向上によって補い、堅調に推移しました。

トラック・ボディの設計・架装を行う**車体事業**は、更新需要が堅調だったことに加え、トレーラーの販売が増加したことにより順調に推移しました。

<海水関連事業>

当セグメントの売上収益は399億8千6百万円（前期比99.4%）、営業利益は29億3千5百万円（同124.4%）となりました。

塩事業は、特殊製法塩の拡販および生産の効率化が進展したことに加え、前連結会計年度から取り組んでいる業務用塩の価格改定が寄与し、堅調に推移しました。環境事業は、排煙脱硫に利用される水酸化マグネシウムの販売が大幅に減少したことにより、厳しい状況で推移しました。発電事業は、木質バイオマス発電の燃料構成において未利用材の割合を引き上げたことにより収益性が向上し、堅調に推移しました。食品事業は、新工場の稼働により生産の効率化が進展するとともに、コンビニエンスストア向けに海苔製品の販売が拡大し、堅調に推移しました。また、下水管更生事業が順調に推移しました。

マグネシア事業は、耐火煉瓦向けをはじめとした一般窯業用マグネシアの販売が減少しましたが、海外における電磁鋼板用マグネシアの販売が拡大したことに加え、ヒーター用電融マグネシアの原料価格が低下したことにより収益改善が進展し、利益面では堅調に推移しました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,250億5千7百万円（前期比133.5%）、営業利益は73億3千8百万円（同216.1%）となりました。

エアゾール事業は、前連結会計年度において中国向けの需要が旺盛だった反動から、UVカットスプレーの製造受託が減少したことに加え、新工場の稼働により減価償却費等のコストが上昇した影響を受け、厳しい状況となりました。

情報電子材料事業は、中国経済の減速による影響を受け、ワイヤーハーネスなど自動車関連向けの販売が減少しましたが、国内において半導体および化学工業向けに化学薬品などの販売が堅調に推移したほか、海外関連会社の持分利益が増加し、前連結会計年度並みとなりました。

海外エンジニアリング事業では、産業ガス関連機器分野は、北米において低温液化ガス貯槽や炭酸ガス関連機器の販売が堅調だったことに加え、マレーシアの生産拠点を中心に生産の効率化や調達コストの低減に取り組んだ結果、堅調に推移しました。また、高出力UPS（無停電電源装置）分野は、シンガポールにおけるデータセンター向けの需要が増加し、堅調に推移したほか、当連結会計年度にM&Aを実施した高出力UPSメーカーであるオランダ・Hitec Power Protection B.V.の新規連結効果がありました。

その他の事業は、山口県防府市において昨年7月に稼働を開始した木質バイオマス・石炭混焼発電所の安定操業が継続し、電力事業が順調に推移しました。また、2021年4月の稼働開始を目標に福島県いわき市で進めている木質バイオマス専焼発電所の建設計画も順調に進展しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,137億5千5百万円増加し、8,996億9千9百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて569億5千万円増加し、5,478億8千4百万円となりました。なお、資金の機動的かつ安定的な調達を可能とするため、総額200億円のコミットメントラインを金融機関との間に設定しました。資本は、新株の発行及び親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて568億5百万円増加し、3,518億1千5百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,420.37円から1,460.00円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の35.4%から36.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べ174億2千7百万円減少し、437億8千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ239億8千1百万円支出額が増加し、1,155億9千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入などにより、前連結会計年度に比べ419億3千6百万円増加し、809億8千1百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ97億5千2百万円増加し、418億6千1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中で様々な経済活動が停滞し、企業の生産や販売も急激に落ち込むなど、実体経済に大きな影響が及んでおります。当社グループを取り巻く事業環境といたしましても、事業毎に程度の差はあるものの、ほぼ全ての事業分野において製品需要の減少や販売機会の喪失などによる影響を受け、厳しい事業環境となっております。特に、産業ガス関連では鉄鋼や自動車関連産業における生産調整によってガス需要が減少する影響があるほか、医療関連では病院設備工事の実施延期等による影響、また、農業・食品関連では、外食や観光産業の停滞が長期化することによって、業務用の冷凍・加工食品の販売が大きく落ち込むことが懸念されます。

こうした中、当社グループといたしましては、新型コロナウイルスによる業績への影響を最小化するため、事業全般にわたるコスト削減に取り組むとともに、引き続き、グループ全従業員の安全に最大限配慮しつつ、産業ガスや医療用ガスをはじめとした諸製品の安定供給責任を果たすため、徹底した感染拡大防止策や安全配慮策を講じていきます。また、経済活動の停滞が長期化した局面に備えて十分な財務の安定性を維持するため、今後のM&A投資および設備投資については、事業環境の変化を慎重に見極めながら厳選していきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上収益8,100億円、営業利益460億円、税引前利益450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益270億円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を合理的に見通すことができないことから、通期のみを公表しております。

上記の予想は、当社が現時点までに把握している情報に基づき、合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しです。特に、次期の事業環境については、第1四半期は新型コロナウイルスの影響によって企業の生産や設備投資をはじめとした国内外の経済活動が大幅に制約を受けるものの、第2四半期以降は経済活動の自粛が緩和され、年度末までの期間をかけて緩やかなペースで正常化に向かい、2021年度開始時点ではほぼ正常化している、との仮定を前提として、業績予想を行っています。今後、感染拡大の収束時期や経済活動の回復に要する期間等の様々な要因によって、業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このため剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社の所有者に帰属する当期利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針において目標としている配当性向を踏まえ、1株あたり24円といたします。この結果、当期配当金は、中間配当20円とあわせて、年間44円となります。

また、次期配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株あたり22円とし、あわせて年間44円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性とグループ連結における経営管理の品質向上を目的として、2020年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	23,303	32,108	41,861
営業債権及びその他の債権	182,562	184,887	187,402
棚卸資産	48,769	55,325	64,415
その他の金融資産	8,171	6,553	5,794
未収法人所得税	2,231	2,495	2,990
その他の流動資産	10,270	18,598	30,813
小計	275,309	299,969	333,277
売却目的で保有する資産	13,136	14,002	—
流動資産合計	288,445	313,971	333,277
非流動資産			
有形固定資産	277,213	332,093	380,284
のれん	13,451	22,775	64,005
無形資産	13,771	14,629	19,352
持分法で会計処理されている投資	25,551	26,953	28,503
退職給付に係る資産	6,562	4,336	3,088
その他の金融資産	61,952	62,337	62,365
繰延税金資産	6,226	7,489	7,328
その他の非流動資産	1,737	1,356	1,494
非流動資産合計	406,468	471,972	566,422
資産合計	694,914	785,944	899,699

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	133,870	156,357	137,945
社債及び借入金	58,552	75,162	105,386
その他の金融負債	4,472	5,108	5,426
未払法人所得税	7,405	7,266	8,510
引当金	561	933	1,211
その他の流動負債	24,431	23,530	25,020
流動負債合計	229,294	268,358	283,500
非流動負債			
社債及び借入金	128,111	168,803	195,648
その他の金融負債	29,779	30,449	38,586
退職給付に係る負債	8,666	9,249	9,918
引当金	1,289	972	2,354
繰延税金負債	8,961	4,745	9,252
その他の非流動負債	8,642	8,354	8,623
非流動負債合計	185,450	222,575	264,383
負債合計	414,744	490,934	547,884
資本			
資本金	32,263	32,263	55,855
資本剰余金	37,060	36,675	51,077
自己株式	△4,089	△3,463	△2,556
利益剰余金	188,980	208,183	228,854
その他の資本の構成要素	9,377	4,395	△1,237
親会社の所有者に帰属する持分合計	263,593	278,053	331,992
非支配持分	16,575	16,956	19,822
資本合計	280,169	295,009	351,815
負債及び資本合計	694,914	785,944	899,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
売上収益	742,288	809,083
売上原価	△577,404	△628,463
売上総利益	164,884	180,620
販売費及び一般管理費	△121,235	△135,383
その他の収益	3,728	9,122
その他の費用	△6,263	△5,348
持分法による投資利益	1,685	1,605
営業利益	42,799	50,616
金融収益	1,130	1,395
金融費用	△1,818	△2,181
税引前当期利益	42,111	49,830
法人所得税費用	△11,145	△16,085
継続事業からの当期利益	30,965	33,745
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	△825	△218
当期利益	30,139	33,526
当期利益の帰属		
親会社の所有者	28,815	30,430
非支配持分	1,324	3,095
当期利益	30,139	33,526
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業	151.56 円	148.49 円
非継続事業	△4.22 円	△1.06 円
基本的1株当たり当期利益	147.33 円	147.43 円
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業	151.28 円	148.26 円
非継続事業	△4.22 円	△1.06 円
希薄化後1株当たり当期利益	147.06 円	147.20 円

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	30,139	33,526
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△5,478	△3,681
確定給付制度の再測定	△1,828	△503
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△159	23
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	△7,466	△4,160
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△252	△3,387
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	1,645	2,583
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△40	42
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	1,352	△761
その他の包括利益合計	△6,113	△4,922
当期包括利益	24,026	28,604
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,201	24,438
非支配持分	1,825	4,165
当期包括利益	24,026	28,604

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付 制度の再測定	在外営業活動体 の換算差額
2018年4月1日残高	32,263	37,060	△4,089	188,980	—	—
当期利益	—	—	—	28,815	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,845	△228
当期包括利益	—	—	—	28,815	△1,845	△228
配当金	—	—	—	△7,852	—	—
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	3	630	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△456	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	68	—	△173	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,587	1,845	—
所有者との取引額等合計	—	△385	625	△9,612	1,845	—
2019年3月31日残高	32,263	36,675	△3,463	208,183	—	△228
当期利益	—	—	—	30,430	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△598	△3,288
当期包括利益	—	—	—	30,430	△598	△3,288
新株の発行	23,591	23,433	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△8,050	—	—
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	54	910	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△2,006	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	△15	—	△1,393	—	—
増資による変動	—	—	—	—	—	—
合併による増加	—	—	—	235	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△550	598	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△7,064	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	23,591	14,401	907	△9,759	598	—
2020年3月31日残高	55,855	51,077	△2,556	228,854	—	△3,517

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2018年4月1日残高	9,864	△865	379	9,377	263,593	16,575	280,169
当期利益	—	—	—	—	28,815	1,324	30,139
その他の包括利益	△5,656	1,118	—	△6,613	△6,613	500	△6,113
当期包括利益	△5,656	1,118	—	△6,613	22,201	1,825	24,026
配当金	—	—	—	—	△7,852	△651	△8,503
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	△35	△35	597	—	597
株式報酬取引	—	—	79	79	79	—	79
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	△456	△1,516	△1,973
新規連結による増減額	—	—	—	—	△104	723	618
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△258	—	—	1,587	—	—	—
所有者との取引額等合計	△258	—	43	1,631	△7,741	△1,444	△9,186
2019年3月31日残高	3,948	252	423	4,395	278,053	16,956	295,009
当期利益	—	—	—	—	30,430	3,095	33,526
その他の包括利益	△3,617	1,512	—	△5,992	△5,992	1,069	△4,922
当期包括利益	△3,617	1,512	—	△5,992	24,438	4,165	28,604
新株の発行	—	—	—	—	47,025	—	47,025
配当金	—	—	—	—	△8,050	△518	△8,569
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	△98	△98	867	—	867
株式報酬取引	—	—	21	21	21	—	21
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	△2,006	△1,177	△3,183
新規連結による増減額	—	—	—	—	△1,409	650	△759
増資による変動	—	—	—	—	—	1,474	1,474
合併による増加	—	—	—	—	235	—	235
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△47	—	—	550	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	△7,064	△1,617	△8,682
非金融資産への振替	—	△114	—	△114	△114	△110	△225
所有者との取引額等合計	△47	△114	△76	359	29,500	△1,299	28,201
2020年3月31日残高	283	1,649	346	△1,237	331,992	19,822	351,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	42,111	49,830
非継続事業からの税引前当期利益(△は損失)	△912	△220
減価償却費及び償却費	30,776	34,994
負ののれん発生益	—	△2,089
受取利息及び受取配当金	△1,173	△1,266
支払利息	1,576	1,935
持分法による投資損益(△は益)	△1,685	△1,605
固定資産除売却損益(△は益)	2,905	△736
事業整理損	2,816	1,277
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,800	11,510
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,797	△3,741
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,334	△19,662
契約資産の増減額(△は増加)	△4,983	△3,768
契約負債の増減額(△は減少)	335	△2,942
その他	△5,665	△4,331
小計	75,441	59,183
利息及び配当金の受取額	1,565	1,626
利息の支払額	△1,547	△1,932
法人所得税の支払額又は還付額	△14,247	△15,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,212	43,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,806	△61,863
有形固定資産の売却による収入	1,320	2,663
無形資産の取得による支出	△2,349	△2,324
投資有価証券の取得による支出	△7,610	△8,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,503	△17,472
貸付けによる支出	△19,389	△17,113
貸付金の回収による収入	19,075	18,516
事業譲受による支出	△2,016	△45,928
事業譲渡による収入	—	14,158
その他	△334	2,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,615	△115,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	19,814	13,105
長期借入れによる収入	46,886	49,476
長期借入金の返済による支出	△25,826	△21,633
社債の発行による収入	10,000	10,000
子会社株式の追加取得による支出	△1,989	△3,058
セール・アンド・リースバックによる収入	2,434	1,166
リース負債の返済による支出	△4,629	△6,029
株式の発行による収入	—	46,955
配当金の支払額	△7,868	△8,029
非支配持分への配当金の支払額	△652	△2,703
その他	875	1,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,045	80,981
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△266	△669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,374	8,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430	1,253
現金及び現金同等物の期首残高	23,303	32,108
現金及び現金同等物の期末残高	32,108	41,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区です。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

当社グループは、2019年4月1日に開始する当連結会計年度よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日(以下、「移行日」という。)は2018年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記(国際財務報告基準(IFRS)初度適用)に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記(重要な会計方針)に記載している退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・ 非金融資産の減損
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 確定給付制度債務の測定
- ・ 金融商品の公正価値
- ・ 偶発負債

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、物流関連事業、海水関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・サービスは以下の通りであります。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、機能化学品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。「海水関連事業」は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。「その他の事業」は、エアゾール事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

移行日(2018年4月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
セグメント資産	173,446	42,299	109,311	28,760	75,479	28,172	52,037	90,840	600,348	94,566	694,914
持分法で会計処理 されている投資	1,788	—	9,679	721	—	—	504	12,856	25,551	—	25,551

(注) (1) セグメント資産の調整額94,566百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なもの、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計			
売上収益												
外部顧客への 売上収益	174,147	22,917	174,187	52,732	136,443	47,947	40,217	93,694	742,288	—	742,288	
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	5,726	163	279	3,402	799	15,370	274	2,253	28,269	△28,269	—	
計	179,873	23,081	174,467	56,134	137,242	63,318	40,492	95,948	770,558	△28,269	742,288	
セグメント利益	16,721	546	10,358	3,877	4,214	2,217	2,359	3,395	43,691	△891	42,799	
金融収益											1,130	
金融費用											△1,818	
税引前当期利益											42,111	
セグメント資産	191,002	47,231	119,709	29,158	80,487	38,746	55,219	113,478	675,034	110,909	785,944	
その他の項目												
減価償却費及び償 却費	13,293	2,389	1,933	2,024	3,331	1,255	136	6,412	30,776	—	30,776	
減損損失	—	855	—	—	—	—	—	—	855	—	855	
持分法による投資 利益	153	—	500	8	—	—	20	1,003	1,685	—	1,685	
持分法で会計処理 されている投資	1,625	—	10,402	729	—	—	522	13,673	26,953	—	26,953	
資本的支出	24,772	2,983	9,970	2,257	7,155	9,918	4,645	18,168	79,871	2,397	82,269	

- (注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△28,269百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△891百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
- (3) セグメント資産の調整額110,909百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なもの、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
- (4) 資本的支出の調整額2,397百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計			
売上収益												
外部顧客への 売上収益	188,965	27,479	187,913	51,969	137,298	50,413	39,986	125,057	809,083	—	809,083	
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	9,854	149	294	3,030	783	15,878	357	2,340	32,689	△32,689	—	
計	198,819	27,628	188,208	55,000	138,082	66,292	40,344	127,398	841,773	△32,689	809,083	
セグメント利益	19,246	1,338	10,109	4,251	3,282	2,396	2,935	7,338	50,899	△283	50,616	
金融収益											1,395	
金融費用											△2,181	
税引前当期利益											49,830	
セグメント資産	242,869	44,421	128,012	32,235	80,782	45,377	64,577	144,228	782,505	117,194	899,699	
その他の項目												
減価償却費及び償 却費	14,414	1,553	3,052	2,402	4,102	2,142	2,994	4,332	34,994	—	34,994	
減損損失	—	992	—	—	20	—	—	—	1,012	—	1,012	
持分法による投資 利益	109	—	539	21	71	—	26	836	1,605	—	1,605	
持分法で会計処理 されている投資	1,879	—	10,887	865	101	—	432	14,336	28,503	—	28,503	
資本的支出	20,957	1,735	4,621	3,450	6,720	8,123	9,345	6,701	61,655	1,244	62,900	

- (注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△32,689百万円はセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額△283百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
(3) セグメント資産の調整額117,194百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なもの、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
(4) 資本的支出の調整額1,244百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「海水関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、移行日及び前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	147.33	147.43
継続事業	151.56	148.49
非継続事業	△4.22	△1.06
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	147.06	147.20
継続事業	151.28	148.26
非継続事業	△4.22	△1.06

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	28,815	30,430
継続事業	29,641	30,649
非継続事業	△825	△218
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	28,815	30,430
継続事業	29,641	30,649
非継続事業	△825	△218

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
普通株主の期中平均株式数	195,578	206,407
ストックオプションによる普通株式増加数	357	319
希薄化後普通株式の期中平均株式数	195,936	206,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(国際財務報告基準 (IFRS) 初度適用)

当社グループは、当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を適用し、移行日以前の適格資産に係る借入コストは資産化しておりません。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産および無形資産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価を使用することが認められています。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しております。

・リース

IFRS第1号では、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

リース債務は、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース債務と同額で測定しております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産については、その全額をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	23,298	△864	869	—	23,303		現金及び 現金同等物
受取手形及び売掛金	185,216	△1,996	52	△709	182,562	(1)、(9)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	28,896	△28,896	—	—			
仕掛品	8,442	△8,442	—	—			
原材料及び貯蔵品	15,902	36,602	160	△3,895	48,769	(2)	棚卸資産
短期貸付金	10,736	△10,736	—	—			
		11,629	△3,460	2	8,171		その他の金融資産
		2,218	12	—	2,231		未収法人所得税
その他	12,280	△1,967	45	△87	10,270		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,781	1,781	—	—			
	282,991	△672	△2,319	△4,689	275,309		小計
		13,136	—	—	13,136		売却目的で保有 する資産
流動資産合計	282,991	12,463	△2,319	△4,689	288,445		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	274,277	△12,399	11,762	3,573	277,213	(2)、(3)、 (4)、(7)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	17,408	—	—	△3,957	13,451	(5)	のれん
その他	14,185	—	0	△414	13,771	(5)、(6)	無形資産
投資その他の資産		25,721	△170	—	25,551		持分法で会計処理 されている投資 資産
退職給付に係る 資産	7,444	—	—	△882	6,562	(12)	退職給付に係る 資産
投資有価証券	79,270	△15,650	△498	△1,167	61,952	(8)	その他の金融資産
長期貸付金	2,805	△2,805	—	—			
繰延税金資産	5,260	65	38	861	6,226	(11)	繰延税金資産
再評価に係る 繰延税金資産	65	△65	—	—			
その他	10,969	△8,843	7	△394	1,737		その他の非流動 資産
貸倒引当金	△1,578	1,578	—	—			
固定資産合計	410,109	△12,399	11,139	△2,381	406,468		非流動資産合計
資産合計	693,101	64	8,819	△7,071	694,914		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	114,429	19,406	612	△578	133,870	(1)、(10)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	32,836	20,530	3,321	1,864	58,552	(9)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	20,530	△20,530	—	—			
リース債務	2,676	△2,676	—	—			
未払費用	18,463	△18,463	—	—			
		2,769	459	1,243	4,472	(7)	その他の金融負債
未払法人税等	8,009	△616	11	—	7,405		未払法人所得税
その他の引当金	1,402	△336	9	△513	561		引当金
その他	24,856	△17	226	△634	24,431		その他の流動 負債
流動負債合計	223,205	64	4,642	1,381	229,294		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	20,000	△20,000	—	—			
長期借入金	108,030	20,000	80	—	128,111		社債及び借入金
リース債務	19,108	△19,108	—	—			
		21,014	3,615	5,150	29,779	(7)	その他の金融 負債
役員退職慰労引当金	927	△927	—	—			
退職給付に係る負債	8,664	—	—	1	8,666	(12)	退職給付に係る 負債
その他の引当金	823	592	—	△127	1,289		引当金
繰延税金負債	10,635	902	—	△2,576	8,961	(11)	繰延税金負債
再評価に係る繰延 税金負債	902	△902	—	—			
その他	6,157	△1,570	—	4,055	8,642	(4)	その他の非流動 負債
固定負債合計	175,251	—	3,695	6,502	185,450		非流動負債合計
負債合計	398,456	64	8,338	7,884	414,744		負債合計
純資産の部							資本
資本金	32,263	—	—	—	32,263		資本金
資本剰余金	37,060	—	—	—	37,060		資本剰余金
自己株式	△4,089	—	—	—	△4,089		自己株式
利益剰余金	209,570	—	181	△20,770	188,980	(13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	3,148	379	—	5,849	9,377	(14)	その他の資本の構成 要素
新株予約権	379	△379	—	—			
	278,333	—	181	△14,921	263,593		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	16,311	—	299	△34	16,575		非支配持分
純資産合計	294,644	—	481	△14,955	280,169		資本合計
負債純資産合計	693,101	64	8,819	△7,071	694,914		負債及び資産合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及び営業債務

当社グループは、日本基準では、一部の受託加工取引により発生した債権債務を売掛金及び買掛金として総額で表示しておりましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務が減少しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「原材料及び貯蔵品」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振替えたため、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産

当社グループでは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は24,326百万円、公正価値は16,767百万円であります。

(4) 政府補助金

当社グループは、日本基準では、政府補助金を受領した時点で一括して収益を計上しておりましたが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益を計上しております。

(5) 非金融資産の減損

当社グループは、日本基準では、のれんは一定の年数で償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、資産から見込まれる回収可能価額が帳簿価額を下回った一部ののれんについて、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として計上しております。

(6) 資産性のない無形資産

当社グループは、日本基準では、その効果が長期にわたると判断した支出について、その効果が見込まれる期間にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たさないことから支出時に一括で費用計上しているため、無形資産が減少しております。

(7) リース

当社グループは、日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用権資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が減少しております。

(9) 債権流動化

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しているため、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(10) 賦課金

当社グループは、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で一括して計上しているため、営業債務及びその他の債務が増加しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(12) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

当社グループは、日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2018年4月1日)
有形固定資産に関する調整 (3)参照	△15,105
非金融資産の減損に関する調整 (5)参照	△4,311
無形資産に関する調整 ((6)参照)	△644
賦課金に関する調整 ((10)参照)	△1,126
退職給付に関する調整 ((12)参照)	385
その他	31
利益剰余金に関する調整合計	△20,770

(14) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(15) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「棚卸資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「短期貸付金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「貸倒引当金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「商品及び製品」及び「有形固定資産」から「売却目的で保有する資産」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では、持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

(16) 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社であった堺ガスセンターを、IFRSではジョイント・オペレーションとしております。

前連結会計年度末(2019年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	32,621	△1,150	638	—	32,108		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	194,938	△9,415	△1,550	914	184,887	(1), (9)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	33,740	△33,740	—	—			
仕掛品	9,238	△9,238	—	—			
原材料及び貯蔵品	17,167	42,096	666	△4,606	55,325	(2)	棚卸資産
短期貸付金	5,269	△5,269	—	—			
		6,766	△332	119	6,553		その他の金融資産
		2,495	0	—	2,495		未収法人所得税
その他	14,689	4,229	△377	56	18,598		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,343	2,343	—	—			
	305,323	△882	△955	△3,516	299,969		小計
		14,002	—	—	14,002		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	305,323	13,119	△955	△3,516	313,971		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	329,590	△13,119	12,021	3,601	332,093	(2), (3), (4), (7)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	24,353	—	2	△1,581	22,775	(5)	のれん
その他	14,980	—	0	△350	14,629	(5), (6)	無形資産
投資その他の資産		26,746	△176	383	26,953		持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	4,407	—	—	△70	4,336	(12)	退職給付に係る資産
投資有価証券	77,349	△7,512	△3,128	△4,370	62,337	(8)	その他の金融資産
長期貸付金	8,133	△8,133	—	—			
繰延税金資産	5,926	85	55	1,421	7,489	(11)	繰延税金資産
再評価に係る 繰延税金資産	85	△85	—	—			
その他	15,942	△14,144	6	△447	1,356		その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,045	3,045	—	—			
固定資産合計	477,723	△13,119	8,782	△1,414	471,972		非流動資産合計
資産合計	783,047	—	7,827	△4,930	785,944		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	127,670	26,659	832	1,195	156,357	(1), (10)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	54,906	17,748	551	1,954	75,162	(9)	社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	17,498	△17,498	—	—			
リース債務	2,968	△2,968	—	—			
未払費用	16,855	△16,855	—	—			
		4,011	468	628	5,108	(7)	その他の金融負債
未払法人税等	8,000	△748	13	—	7,266		未払法人所得税
その他の引当金	1,528	△361	10	△244	933		引当金
その他	33,086	△9,485	54	△124	23,530		その他の流動負債
流動負債合計	262,516	501	1,931	3,409	268,358		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	30,250	△30,250	—	—			
長期借入金	136,013	30,250	2,540	—	168,803		社債及び借入金
リース債務	21,277	△21,277	—	—			
		22,421	3,155	4,873	30,449	(7)	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	1,214	△1,214	—	—			
退職給付に係る負債	9,153	—	—	96	9,249	(12)	退職給付に係る負債
その他の引当金	370	601	—	—	972		引当金
繰延税金負債	7,151	921	—	△3,327	4,745	(11)	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	921	△921	—	—			
その他	5,480	△1,032	16	3,890	8,354	(4)	その他の非流動負債
固定負債合計	211,832	△501	5,712	5,531	222,575		非流動負債合計
負債合計	474,348	—	7,643	8,941	490,934		負債合計
純資産の部							資本
資本金	32,263	—	—	—	32,263		資本金
資本剰余金	36,651	—	—	24	36,675		資本剰余金
自己株式	△3,463	—	—	—	△3,463		自己株式
利益剰余金	228,015	—	6	△19,838	208,183	(13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	△2,255	423	—	6,227	4,395	(14)	その他の資本 の構成要素
新株予約権	423	△423	—	—			
	291,634	—	6	△13,587	278,053		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	17,063	—	177	△284	16,956		非支配持分
純資産合計	308,698	—	183	△13,871	295,009		資本合計
負債純資産合計	783,047	—	7,827	△4,930	785,944		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及び営業債務

当社グループは、日本基準では、一部の受託加工取引により発生した債権債務を売掛金及び買掛金として総額で表示しておりましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務が減少しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「原材料及び貯蔵品」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振り替えたため、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産

当社グループでは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。

(4) 政府補助金

当社グループは、日本基準では、政府補助金を受領した時点で一括して収益を計上しておりましたが、IFRSでは繰延収益として計上し、政府補助金により取得した有形固定資産の減価償却に応じて収益を計上しております。

(5) 非金融資産の減損

当社グループは、日本基準では、のれんは一定の年数で償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、資産から見込まれる回収可能価額が帳簿価額を下回った一部ののれんについて、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として計上しております。

(6) 資産性のない無形資産

当社グループは、日本基準では、その効果が長期にわたると判断した支出について、その効果が見込まれる期間にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは、無形資産の要件を満たさないことから支出時に一括で費用計上しているため、無形資産が減少しております。

(7) リース

当社グループは、日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用権資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

(8) その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が増加しております。

(9) 債権流動化

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しているため、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(10) 賦課金

当社グループは、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で一括して計上しているため、営業債務及びその他の債務が増加しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(12) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

当社グループは、日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

日本基準では、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、過去勤務費用は、発生時に損益で認識することから、その調整を利益剰余金に認識しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されるとともに、過去の勤務に関する最低積立要件がある場合には、制度に支払うべき最低積立掛金が返還又は将来掛金の減額のいずれかとして利用可能とならない範囲で資産の減額又は負債の増額を行うことから、その調整をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
有形固定資産に関する調整 (3)参照	△14,988
非金融資産の減損に関する調整 (5)参照	△2,090
無形資産に関する調整 ((6)参照)	△582
賦課金に関する調整 ((10)参照)	△1,860
退職給付に関する調整 ((12)参照)	△1,100
その他	783
利益剰余金に関する調整合計	△19,838

(14) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(15) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記していますが、IFRSでは「棚卸資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「短期貸付金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に一括して表示しております。
- ・日本基準では「貸倒引当金」を独立掲記しておりますが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「商品及び製品」及び「有形固定資産」から「売却目的で保有する資産」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では、持分法で会計処理される投資について「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは、「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

(16) 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社であった堺ガスセンターを、IFRSではジョイント・オペレーションとしております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	801,493	△25,599	△706	△32,899	742,288	(1)	売上収益
売上原価	△631,232	22,788	788	30,250	△577,404	(1)	売上原価
売上総利益	170,261	△2,810	82	△2,649	164,884		売上総利益
販売費及び一般管理費	△126,681	1,093	△40	4,393	△121,235	(2)	販売費及び一般管理費
		3,381	△96	442	3,728		その他の収益
		△5,983	△66	△213	△6,263		その他の費用
		1,307	△5	383	1,685		持分法による投資利益
営業利益	43,580	△3,011	△125	2,356	42,799		営業利益
営業外収益	6,624	△6,624	—	—			
営業外費用	△3,227	3,227	—	—			
特別利益	833	△833	—	—			
特別損失	△7,972	7,972	—	—			
		1,858	△31	△696	1,130		金融収益
		△1,993	△142	318	△1,818		金融費用
税金等調整前 当期純利益	39,838	594	△300	1,977	42,111		税引前当期利益
法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額	△11,768	230	△4	396	△11,145		法人所得税費用
	28,070	825	△304	2,374	30,965		継続事業からの 当期利益
		△825	—	—	△825		非継続事業からの 当期損失
当期純利益	28,070	—	△304	2,374	30,139		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,468	—	△181	2,528	28,815		親会社の所有者に 帰属する当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,601	—	△122	△154	1,324		非支配持分に 帰属する当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 変更の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	28,070	—	△304	2,374	30,139		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	△3,593	—	—	△1,884	△5,478		その他の包括利益を通じて測 定する金融資産の公正価値の 純変動
退職給付に 係る調整額	△2,442	—	—	614	△1,828		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△286	—	—	34	△252		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,515	—	—	130	1,645		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の変動額の 有効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△192	—	—	△7	△200		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
その他の包括利益 合計	△4,999	—	—	△1,113	△6,113		その他の包括利益合計
包括利益	23,070	—	△304	1,260	24,026		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、日本基準では、代理人として関与した取引額を売上高及び売上原価として総額で表示していましたが、IFRSでは、純額で表示しているため、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) 表示組替

IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する売上収益から法人所得税については、表示組替に含めております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

IFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準における連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。